

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【発行者名】	日本プロロジスリート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 坂下 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	プロロジス・リート・マネジメント株式会社 取締役財務企画部長 戸田 淳
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03-6867-8585
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

本投資法人は、本投資法人の主要な関係法人である特定関係法人の異動があるため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条第1項及び同条第2項第2号に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### (1) 主要な関係法人（特定関係法人）の名称、資本金の額及び関係業務の概要

- ① 名称（特定関係法人） プロロジス・パーク横浜鶴見合同会社  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
東京ビルディング
- ② 資本金の額 210万円（本書の日付現在）
- ③ 関係業務の概要 本投資法人の保有資産の賃借

### (2) 異動の理由及びその年月日

#### ① 異動の理由

プロロジス・パーク横浜鶴見合同会社及び以下の表に記載の26社は、平成27年1月1日を効力発生日として、プロロジス・パーク横浜鶴見合同会社を存続会社とし、その他の26社を消滅会社とする吸収合併を行う予定です。これにより、同日付でプロロジス・パーク横浜鶴見合同会社（注）が本投資法人の特定関係法人に該当することになるためであります。

（注） プロロジス・パーク横浜鶴見合同会社は、同日付でプロロジスリートマスターリース合同会社に名称変更を行う予定です。

名称	住所
プロロジス・パーク大阪2 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク舞洲3 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク市川有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク兵庫川西有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク川島有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク習志野4 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク尼崎3 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク春日井有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク多賀城有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク尼崎1 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス船橋3-4リーシング有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク尼崎2 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

名称	住所
プロロジス・パーク船橋5 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク東京大田 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク川島2 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス成田1-1リーシング 有限会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク座間1 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク座間2 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク海老名 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク岩沼1 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク舞洲4 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク北名古屋 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク成田1-A・B 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク成田1-C 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク東京新木場 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
プロロジス・パーク大阪4 合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

② 異動の年月日

平成27年1月1日（予定）